

- 問1 第一次世界大戦後の国際情勢に関連して、「ワシントン会議の開催」「ドイツでのファシズム政党の台頭」「アメリカでの株価大暴落による世界恐慌の発生」という3つの出来事について、発生した時期の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2023年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. ドイツでのファシズム政党の台頭 → ワシントン会議の開催 → 世界恐慌の発生 | 2. 世界恐慌の発生 → ワシントン会議の開催 → ドイツでのファシズム政党の台頭 | 3. ワシントン会議の開催 → 世界恐慌の発生 → ドイツでのファシズム政党の台頭 | 4. ワシントン会議の開催 → ドイツでのファシズム政党の台頭 → 世界恐慌の発生 |
|---|---|---|---|
- 問2 第一次世界大戦後の国際協力体制において、加盟国が互いに主権や領土保全を保障し、万が一どこかの国が侵略を行った場合には協力して平和を維持しようとする考え方を何といいますか。（2023年 石川県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|--------------|-----------|----------|
| 1. 二国間軍事同盟 | 2. 排他的なブロック化 | 3. 集団安全保障 | 4. 非同盟中立 |
|------------|--------------|-----------|----------|
- 問3 1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に日本政府が制定した「国家総動員法」の説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 明治以降の近代化を進めるために、すべての子どもに義務教育を受けさせることを定めた法律。 | 2. 25歳以上のすべての男子に選挙権を認める一方で、社会主義運動を厳しく取り締まることを目的とした法律。 | 3. 帝国議会の承認を経ずに、戦争のために人的資源および物的資源を統制・運用することを可能にした法律。 | 4. 第一次世界大戦後の物価高騰により発生した米騒動を鎮めるため、米の流通を政府の管理下に置いた法律。 |
|--|---|---|---|
- 問4 1930年代の国際情勢において、イギリスなどが進めたブロック経済が、世界情勢に与えた影響についての説明として最も適切なものはどれか、選びなさい。（2020年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. アジアやアフリカの植民地で工業化が急速に進み、本国に依存しない自立的な経済発展が達成された。 | 2. 世界全体で自由貿易が促進された結果、国際連盟を中心とする平和な国際秩序が確立された。 | 3. ソ連がこの経済圏に加わったことで、資本主義諸国と社会主義諸国の間の経済格差が解消された。 | 4. 植民地を多く持たないドイツやイタリア、日本などが経済的に窮地に立たされ、武力による対外進出を強める原因となった。 |
|---|---|---|---|
- 問5 1915年から1939年にかけての日本への入国者数の推移を記した資料によると、中国からの入国者数は1919年に1万人を超え、1920年代半ばにピークを迎えました。この1919年に中国で発生し、日本の対華21カ条要求の撤廃などを求めた反帝国主義運動の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2021年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|----------|---------|
| 1. 三・一独立運動 | 2. 義和団事件 | 3. 五・四運動 | 4. 辛亥革命 |
|------------|----------|----------|---------|
- 問6 世界恐慌前後の各国の経済状況を記した資料によれば、1926年から1931年にかけて、アメリカでは輸入品に対する税率が約29%から約53%へ、イギリスでは約4%から約10%へと引き上げられています。このような動きが世界的に広がった結果、どのような状況を招いたか、適切な記述を選んでください。（2026年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 各国が輸出を増やすために通貨の価値を安定させ、金本位制に基づく自由貿易が再び活発化した。 | 2. 自国や植民地などの密接な関係にある地域だけで経済を完結させるブロック経済が形成された。 | 3. 世界中の国々が協力して関税を撤廃し、国際的な経済協力体制である国際通貨基金が設立された。 | 4. 輸入品の価格が大幅に下がったことで、各国の消費者の生活水準が飛躍的に向上した。 |
|---|--|---|--|
- 問7 世界恐慌への対策としてアメリカが行った政策では、テネシー川流域の開発に代表される、政府主導の大規模な公共事業が実施されました。このような公共事業を積極的に行った理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 軍需産業を拡大させることで、軍事力を強化し、周辺諸国への市場拡大を図るため | 2. 失業者を雇用して賃金を支払うことで、国民の購買力を高め、需要を創出するため | 3. 独占禁止法を強化し、大企業の独占を解消することで、自由な価格競争を促すため | 4. 農業をすべて国営化し、集団農場での生産を義務付けることで、食料供給を安定させるため |
|--|--|--|--|
- 問8 1929年に発生した世界恐慌への対策として、広大な植民地を持っていたイギリスやフランスが行った経済政策の内容として最も適切なものはどれか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 国家が経済に積極的に介入し、公共事業によって有効需要を創出することで失業者の救済を図った。 | 2. 自国と植民地を一つの経済圏として囲い込み、圏外からの輸入品に高い関税をかけて外国製品を排除した。 | 3. 経済を活性化させるために近隣諸国との軍事同盟を強化し、軍備拡張によって景気回復を狙った。 | 4. 企業を国有化して政府が生産と流通を完全に管理する計画経済へ移行し、不況の影響を回避した。 |
|--|---|---|---|
- 問9 1932年に起きた五・一五事件が、当時の日本の政治に与えた影響として最も適切な説明はどれですか。（2025年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------|-----------------------------|---|----------------------------|
| 1. 軍部大臣現役武官制が全面的に廃止された。 | 2. 大正時代から続いていた政党内閣の慣習が終了した。 | 3. 衆議院議員選挙法が改正され、満25歳以上の男子による普通選挙が始まった。 | 4. 日本国憲法が制定され、主権が国民へと移行した。 |
|-------------------------|-----------------------------|---|----------------------------|
- 問10 第二次世界大戦中の日本では、戦局の悪化に伴い武器の製造に必要な金属資源が著しく不足しました。この状況を補うために政府が「金属類回収令」を出し、実際に行ったこととして正しい説明はどれですか。（2020年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 硬貨の材料が余っていたため、金や銀を用いた新しい記念貨幣を大量に発行した。 | 2. 食料不足を解消するため、不要な金属をすべて農具に作り替えて農村へ配布した。 | 3. 家庭にある鍋や釜、さらには寺院の鐘などを回収し、兵器の材料として再利用した。 | 4. 労働力不足を補うため、金属加工技術を持つ職人をすべて前線へ送り出した。 |
|--|--|---|--|
- 問11 第一次世界大戦と第二次世界大戦のいずれにおいても戦勝国となりましたが、第一次世界大戦後に発足した国際連盟には、国内の議会の反対といった事情から加盟しなかった国はどこですか。（2026年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|---------|------------|--------|
| 1. 日本 | 2. イギリス | 3. アメリカ合衆国 | 4. ドイツ |
|-------|---------|------------|--------|
- 問12 世界恐慌後のドイツにおいて、ヒトラー率いるナチスが構築した政治体制の特徴について述べた文として正しいものはどれですか。（2021年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--------------------------------------|
| 1. 共産主義勢力を含む複数の政党による連立政権を維持し、国民の多様な意見を反映させた | 2. ワイマル憲法を遵守し、大統領の権限を縮小して議会の権限を大幅に強化した | 3. 労働者のストライキの権利や結社の自由を全面的に保障し、民主主義を徹底した | 4. ナチスによる一党独裁体制を確立し、国民の言論や思想の自由を制限した |
|---|--|---|--------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ワシントン会議の開催 → 世界恐慌の発生 → ドイツでのファシズム政党の台頭	1921年から22年にかけて開かれたワシントン会議では、海軍の軍縮や東アジアの秩序について話し合われました。その後、1929年にアメリカで株価が暴落したことをきっかけに世界恐慌が始まり、世界的な経済混乱を背景として、1930年代に入りドイツでヒトラー率いるナチス（ファシズム政党）が政権を握り台頭しました。
問2	答え 3 集団安全保障	特定の国同士が同盟を結んで対立勢力と対抗するのではなく、組織全体で平和を守るという仕組みです。国際連盟はこの考え方を初めて制度化した組織であり、紛争の平和的解決や軍縮を目指しました。しかし、当時は経済制裁が主な手段であり、侵略を止めるための強制力としては不十分な側面がありました。
問3	答え 3 帝国議会の承認を経ずに、戦争のために人的資源および物的資源を統制・運用することを可能にした法律。	日中戦争が長期戦の様相を呈したため、日本政府は膨大な物資や兵員を効率的に戦場へ送り出す必要に迫られました。この法律により、政府は議会の審議を経ることなく、国民を軍需工場へ動員する「人的資源」の統制や、物資の配給・徴用を行う「物的資源」の統制を直接行えるようになり、戦時体制を一段と強めました。
問4	答え 4 植民地を多く持たないドイツやイタリア、日本などが経済的に窮地に立たされ、武力による対外進出を強める原因となった。	ブロック経済は、イギリスやフランスのような「持てる国」による自国圏内の保護政策でした。これに対し、資源や市場となる植民地を十分に持たない「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などは、経済的な封じ込めに対抗するために軍事的な拡大路線やファシズムへの傾斜を強めることになりました。これが国際連盟からの脱退や、第二次世界大戦への道筋を形作ることになりました。
問5	答え 3 五・四運動	1919年は第一次世界大戦後の処理を決めるパリ講和会議が開かれた年ですが、そこでの日本の要求に対する反発から中国で五・四運動が起こりました。この時期、中国からの入国者数が1万人を超えるなど、東アジア内での人々の移動が活発であった背景が統計からも読み取れます。なお、三・一独立運動は同年に朝鮮半島で起きた運動です。
問6	答え 2 自国や植民地などの密接な関係にある地域だけで経済を完結させるブロック経済が形成された。	アメリカやイギリス、フランスなどは、高い関税によって他国の製品を排除すると同時に、自国の植民地や本国との間で貿易を囲い込む「ブロック経済」を構築しました。この排他的な経済圏の形成は、植民地を持たないドイツ、イタリア、日本などの「持たざる国」との対立を深め、後の第二次世界大戦へとつながる背景の一つとなりました。
問7	答え 2 失業者を雇用して賃金を支払うことで、国民の購買力を高め、需要を創出するため	アメリカ政府は、公共事業を通じて多くの失業者に仕事と賃金を与えることで、人々が再び商品を買う状態を作り出そうとしました。消費が拡大すれば企業の生産も活発になり、結果として経済の回復につながると考えたため、ダム建設などの大規模な土木事業が重視されました。
問8	答え 2 自国と植民地を一つの経済圏として囲い込み、圏外からの輸入品に高い関税をかけて外国製品を排除した。	世界恐慌によって深刻な不況に陥った際、イギリスやフランスは自国と植民地を「ブロック」としてまとめ、その中で貿易を優先するブロック経済を実施しました。圏外からの商品に関税をかけて締め出す排他的な政策をとったため、植民地を持たないドイツやイタリア、日本などの「持たざる国」が経済的に追い詰められ、第二次世界大戦の一因となりました。
問9	答え 2 大正時代から続いていた政党内閣の慣習が終了した。	五・一五事件で犬養毅首相が殺害された結果、政党の党首が首相となる政党内閣の慣習は終わりを迎えました。その後は軍人などを中心とする内閣が組織され、軍部の発言力が強まっていくことになります。
問10	答え 3 家庭にある鍋や釜、さらには寺院の鐘などを回収し、兵器の材料として再利用した。	太平洋戦争が長期化するなかで、日本は航空機や弾丸などを製造するための鉄や銅といった金属資源が決定的に不足しました。政府は1941年に金属類回収令を公布し、民間の生活用品や文化財である寺院の鐘、さらには郵便ポストに至るまで、あらゆる金属製品を供出させて軍事目的に転用しました。これは当時の日本がいかに物資不足に苦しんでいたかを象徴する出来事です。
問11	答え 3 アメリカ合衆国	アメリカ合衆国は、ウィルソン大統領が国際連盟の設立を提唱したものの、上院議会が伝統的な孤立主義（ヨーロッパの紛争に関与しない方針）を理由に反対したため、発足時に加盟することができませんでした。一方で、第一次・第二次世界大戦ともに勝利を収めた連合国側の主要国としての立場を保っています。
問12	答え 4 ナチスによる一党独裁体制を確立し、国民の言論や思想の自由を制限した	ナチスは政権を掌握すると、ヒトラーへの権力集中を進め、ナチス以外の政党を排除する一党独裁体制を築きました。この体制下では、秘密警察などを用いて国民の動向を監視し、政府の方針に反する言論や思想は徹底的に弾圧されました。このような独裁的な仕組みを通じて、軍備拡張などの急進的な政策が実行されていくことになります。